

第 35 期

事 業 報 告 書

平成17年 9 月 1 日から  
平成18年 8 月31日まで

株式会社 **かつさき**

# 事業報告

(平成17年9月1日から)  
(平成18年8月31日まで)

## I. 会社の現況に関する事項

### 1. 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国経済は、好調な企業部門を背景に設備投資が増加し、企業部門の好調さが雇用環境の改善により家計部門にも波及し個人消費も緩やかに増加傾向にあるなど、原油高の影響等懸念されますが、景気は内需主体に堅調に推移いたしました。

このような情勢下、当社は服飾事業では前事業年度に引き続き直営店展開と新規取引百貨店の開拓を進め中期経営計画に沿って業容の拡大を図ってまいりました。賃貸・倉庫事業では、前事業年度に取得した賃貸倉庫4棟が賃貸稼動し当事業年度の賃貸収入の拡大に寄与しております。また、レイクアルスターブランドの確立の一環として平成16年10月、地元泉大津市旭町の泉大津駅前に「ホテル レイクアルスター アルザ泉大津」を開業いたしました。平成17年9月よりホテル事業を業務委託し、賃貸・倉庫事業に併合いたしました。以上の諸施策の結果、当事業年度の売上高は2,343,199千円（前事業年度比7.7%の減少）となりました。一方、利益面につきましては、経常利益は525,441千円（前事業年度比70.8%の増加）となりました。この主な要因は、ホテル事業を業務委託したことによりホテル事業の営業損失が前事業年度に比べ99,384千円減少したほか、為替相場が円安局面となり、為替レートが有利に作用したことにより為替差益が前事業年度に比べ101,717千円増加したことによるものであります。また、特別利益に生命保険返戻益136,115千円計上した結果、税引前当期純利益は661,556千円（前事業年度比26.5%の増加）となり、当期純利益は361,799千円（前事業年度比26.5%の増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①服飾事業

当事業部門におきましては、前事業年度に引き続き直営店展開と新規取引百貨店の開拓を進め、平成17年9月に「名古屋東急ホテル店」を開店しました。これらの結果、売上高は2,044,098千円（前事業年度比4.5%の増加）となりましたが、営業利益は208,293千円（前事業年度比11.9%の減少）となりました。この主な要因は、為替相場が円安局面となり、輸入仕入コストが上昇したためであります。

## ②賃貸・倉庫事業

当事業部門におきましては、前事業年度に取得した岸和田新港町2号倉庫及び岸和田木材町倉庫等計4棟が賃貸稼動し当事業年度の賃貸収入の拡大に寄与しております。またホテル事業を業務委託し当賃貸・倉庫事業に併合し業績改善を図っております。これらの結果、売上高は299,100千円（前事業年度比8.4%の増加）となりましたが、営業利益は49,410千円（前事業年度比54.8%の減少）となりました。この主な要因は、当事業年度より併合したホテル賃貸で営業損失61,802千円を計上したためであります。なお、前事業年度でのホテル事業における営業損失は、161,186千円であり、差額99,384千円については営業損益が改善されております。

## 2. 設備投資の状況

当事業年度中において実施した設備投資の総額は815,143千円であり、主なものは次のとおりであります。

|          |           |
|----------|-----------|
| 賃貸用土地・建物 | 799,881千円 |
|----------|-----------|

## 3. 資金調達の状況

①平成18年3月24日に新株予約権の権利行使により、150,000株の新株を発行いたしました。

（払込価格1株につき1,600円、総額240,000千円）

②平成18年7月26日に公募増資により、200,000株の新株を発行いたしました。

（引受価格1株につき2,431円、総額486,200千円）

## 4. 対処すべき課題

当社の服飾事業につきましても、シニア層の女性に当社レイクアルスターのブランドイメージは浸透しておりますが、引き続きブランド力強化のため①新製品の開発、②販売チャネルの拡大等の施策の推進に努めます。また、賃貸・倉庫事業につきましても、賃貸物件の新たな取得を行い、更に安定的な収益基盤の強化に努めます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 5. 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

## 6. 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## 7. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得の状況

該当事項はありません。

8. 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。

## 9. 財産及び損益の状況

| 区 分        | 年 度  | 第32期                        | 第33期                        | 第34期                        | 第35期(当期)                    |
|------------|------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
|            |      | 平成14年9月1日から<br>平成15年8月31日まで | 平成15年9月1日から<br>平成16年8月31日まで | 平成16年9月1日から<br>平成17年8月31日まで | 平成17年9月1日から<br>平成18年8月31日まで |
| 売 上 高      | (千円) | 1,960,531                   | 2,129,812                   | 2,538,479                   | 2,343,199                   |
| 経常利益       | (千円) | 301,561                     | 498,566                     | 307,606                     | 525,441                     |
| 当期純利益      | (千円) | 120,465                     | 174,857                     | 286,083                     | 361,799                     |
| 1株当たり当期純利益 | (円)  | 631.92                      | 871.52                      | 1,316.53                    | 302.80                      |
| 総 資 産      | (千円) | 5,110,124                   | 5,254,539                   | 5,202,678                   | 6,362,312                   |
| 純 資 産      | (千円) | 1,745,657                   | 2,066,268                   | 2,341,131                   | 3,416,220                   |
| 1株当たり純資産額  | (円)  | 8,847.72                    | 9,508.82                    | 10,773.73                   | 2,378.15                    |

(注)当社は、平成18年3月17日付で株式1株を5株に分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

| 回次         | 第32期         | 第33期         | 第34期         | 第35期(当期)     |
|------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月       | 平成15年8月      | 平成16年8月      | 平成17年8月      | 平成18年8月      |
| 1株当たり当期純利益 | (円) 126.38   | (円) 174.30   | (円) 263.30   | (円) 302.80   |
| 1株当たり純資産額  | (円) 1,769.54 | (円) 1,901.76 | (円) 2,154.74 | (円) 2,378.15 |

## 10. 主要な事業内容

- (1) タオル、身の回り品の製造、売買及び輸出入業
- (2) 不動産の賃貸業
- (3) 営業倉庫業

## 11. 主要な営業所

|             |                        |
|-------------|------------------------|
| 本社・新浜PDセンター | 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号    |
| 大阪営業所       | 大阪府中央区船場中央1丁目4番3-B108号 |
| 東京営業所       | 東京都品川区西五反田7丁目22番17号    |
| 福岡営業所       | 福岡県博多区博多駅前2丁目10番19号    |

## 12. 主要な借入先

| 借入先           | 借入額(千円) |
|---------------|---------|
| 中小企業金融公庫      | 813,620 |
| 商工組合中央金庫      | 602,000 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 400,000 |
| 株式会社みずほ銀行     | 200,000 |
| 株式会社三井住友銀行    | 100,000 |

## 13. 従業員の状況

| 区分     | 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|------|--------|-------|--------|
| 男子     | 29名  | 一名     | 41.7歳 | 7.0年   |
| 女子     | 61   | △5     | 43.9  | 3.3    |
| 合計又は平均 | 90   | △5     | 43.2  | 4.6    |

(注) 1. 従業員数には臨時雇用者数(期中平均雇用人数32名)は含まれておりません。  
2. 前期末比増減欄の△は減員であります。

## 14. 重要な親会社及び子会社

重要な子会社の状況

| 会社名         | 資本金   | 出資比率   | 主要な事業内容                   |
|-------------|-------|--------|---------------------------|
| オーアンドケイ株式会社 | 10百万円 | 100.0% | 服飾事業<br>貸貸・倉庫事業<br>その他の事業 |

## 15. その他会社の現況に関する重要な事項

当社株式は、平成18年7月27日に大阪証券取引所市場第二部に上場いたしました。

## II. 会社の状況に関する事項（平成18年8月31日現在）

### 1. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 3,946,000株  
(2) 発行済株式総数 1,436,500株

(注) 当事業年度中の発行済株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

|                                   |          |
|-----------------------------------|----------|
| 平成18年3月17日付 株式分割（分割比率1：5）による新株式発行 | 869,200株 |
| 平成18年3月24日付 新株予約権の行使による新株式発行      | 150,000株 |
| 平成18年7月26日付 公募による新株式発行            | 200,000株 |

- (3) 株主数 1,441名  
(4) 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

| 株 主 名 | 持 株 数    |
|-------|----------|
| 川 崎 治 | 614,000株 |

### 2. 新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有する新株予約権の状況  
職務執行の対価として交付した新株予約権等がないため、該当事項はありません。
- (2) 当該事業年度中に使用人等に対し交付した新株予約権等の状況  
職務執行の対価として交付した新株予約権等がないため、該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項  
旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

|                  |                            |
|------------------|----------------------------|
| 発行決議の日           | 平成15年11月21日                |
| 付与対象者            | 取締役5名、監査役1名、従業員27名         |
| 新株予約権の数          | 189個                       |
| 新株予約権の目的となる株式数の数 | 普通株式 94,500株               |
| 権利行使期間           | 平成17年11月22日から平成25年10月31日まで |
| 権利行使価格           | 1,600円                     |

(注) 平成18年3月17日付をもって株式1株を5株に分割しております。上記株式数は、分割後の株式数で記載しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役に関する事項

| 地 位     | 氏 名     | 担当または主な役職   | 他の法人等の代表状況等       |
|---------|---------|-------------|-------------------|
| 代表取締役社長 | 川 崎 治   |             | 社会福祉法人レイクアルスター理事長 |
| 取 締 役   | 川 崎 久 典 | 営業本部長・直営店部長 | オーアンドケイ株式会社代表取締役  |
| 取 締 役   | 猪 岡 功 一 | 営業第2部長      |                   |
| 取 締 役   | 丹 波 潤 吉 | 営業第3部長      |                   |
| 取 締 役   | 大 下 実   | 管理部長        |                   |
| 取 締 役   | 岡 村 道 明 | 貿易部長・営業倉庫部長 |                   |
| 監査役（常勤） | 角 谷 眞 生 |             |                   |
| 監 査 役   | 明 松 優   |             | 公認会計士 明松優事務所 代表   |

(注) 監査役角谷眞生及び明松優は、社外監査役であります。

#### (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区分  | 支給人員 | 支給額      |
|-----|------|----------|
| 取締役 | 6名   | 61,200千円 |
| 監査役 | 2名   | 4,900千円  |
| 合 計 | 8名   | 66,100千円 |

(注) 上記の他に使用人兼務役員（4名）に対する使用人給与相当額17,940千円を支給しております。

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成18年8月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目              | 金 額              |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>    |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>1,991,126</b> | <b>流動負債</b>      | <b>2,132,441</b> |
| 現金及び預金          | 913,025          | 買掛金              | 23,641           |
| 受取手形            | 4,766            | 短期借入金            | 1,250,000        |
| 売掛金             | 170,921          | 1年以内返済予定の長期借入金   | 300,570          |
| 営業未収金           | 8,801            | 未払金              | 722              |
| 製品              | 590,866          | 未払費用             | 264,321          |
| 原材料             | 66,771           | 未払法人税等           | 192,723          |
| 前渡金             | 1,385            | 前受金              | 84,670           |
| 前払費用            | 13,338           | 預り金              | 5,782            |
| 繰延税金資産          | 45,565           | 賞与引当金            | 10,009           |
| 通貨スワップ契約等       | 171,203          |                  |                  |
| その他             | 5,581            | <b>固定負債</b>      | <b>813,650</b>   |
| 貸倒引当金           | △1,100           | 長期借入金            | 565,050          |
| <b>固定資産</b>     | <b>4,371,185</b> | 役員退職慰労引当金        | 146,800          |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>3,895,234</b> | 受入保証金            | 101,800          |
| 建物              | 1,422,576        |                  |                  |
| 構築物             | 50,490           | <b>負債合計</b>      | <b>2,946,091</b> |
| 車両運搬具           | 6,976            |                  |                  |
| 工具器具及び備品        | 41,033           | <b>(純資産の部)</b>   |                  |
| 土地              | 1,653,115        | <b>株主資本</b>      | <b>3,408,702</b> |
| 建設仮勘定           | 721,043          | 資本金              | 553,100          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>10,060</b>    | 資本剰余金            | 454,737          |
| 営業権             | 4,761            | 資本準備金            | 454,737          |
| ソフトウェア          | 2,076            | 利益剰余金            | 2,400,865        |
| その他             | 3,222            | 利益準備金            | 25,000           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>465,889</b>   | その他利益剰余金         | 2,375,865        |
| 投資有価証券          | 39,747           | 別途積立金            | 1,950,000        |
| 関係会社株式          | 10,000           | 繰越利益剰余金          | 425,865          |
| 出資金             | 150,714          | <b>評価・換算差額等</b>  | <b>7,517</b>     |
| 破産更生債権等         | 321              | その他有価証券評価差額金     | 7,517            |
| 長期前払費用          | 74,354           |                  |                  |
| 繰延税金資産          | 54,653           | <b>純資産合計</b>     | <b>3,416,220</b> |
| 保険積立金           | 21,491           |                  |                  |
| 敷金保証金           | 113,428          | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>6,362,312</b> |
| その他             | 1,500            |                  |                  |
| 貸倒引当金           | △321             |                  |                  |
| <b>資産合計</b>     | <b>6,362,312</b> |                  |                  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



# 損 益 計 算 書

(平成17年9月 1日から  
平成18年8月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金         | 額         |
|-----------------------|-----------|-----------|
| 売 上 高                 |           |           |
| 製 品 売 上 高             | 2,044,098 |           |
| 貸 倉 庫 料 等 収 入         | 299,100   | 2,343,199 |
| 売 上 原 価               |           |           |
| 製 品 売 上 原 価           | 1,025,366 |           |
| 倉 庫 原 価               | 190,900   | 1,216,267 |
| 売 上 総 利 益             |           | 1,126,931 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |           | 869,227   |
| 営 業 利 益               |           | 257,703   |
| 営 業 外 収 益             |           |           |
| 受 取 利 息               | 689       |           |
| 受 取 配 当 金             | 565       |           |
| 匿 名 組 合 投 資 利 益       | 35,421    |           |
| 為 替 差 益               | 260,517   |           |
| そ の 他                 | 29,948    | 327,141   |
| 営 業 外 費 用             |           |           |
| 支 払 利 息               | 24,678    |           |
| 株 式 交 付 費             | 6,275     |           |
| 上 場 関 連 費 用           | 28,211    |           |
| そ の 他                 | 240       | 59,404    |
| 経 常 利 益               |           | 525,441   |
| 特 別 利 益               |           |           |
| 生 命 保 険 返 戻 益         | 136,115   | 136,115   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |           | 661,556   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 308,569   |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △8,812    | 299,757   |
| 当 期 純 利 益             |           | 361,799   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成17年9月 1日から)  
(平成18年8月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本 |           |             |           |           |             |             | 株主資本<br>合計 |
|-----------------------------|---------|-----------|-------------|-----------|-----------|-------------|-------------|------------|
|                             | 資本金     | 資本剰余金     |             | 利益<br>準備金 | 利益剰余金     |             | 利益剰余<br>金合計 |            |
|                             |         | 資本<br>準備金 | 資本剰余金<br>合計 |           | その他利益剰余金  | 繰越利益<br>剰余金 |             |            |
|                             |         |           |             | 別途積<br>立金 |           |             |             |            |
| 平成17年8月31日残高                | 189,900 | 91,737    | 91,737      | 25,000    | 1,700,000 | 330,364     | 2,055,364   | 2,337,001  |
| 事業年度中の変動額                   |         |           |             |           |           |             |             |            |
| 新株の発行                       | 363,200 | 363,000   | 363,000     | —         | —         | —           | —           | 726,200    |
| 剰余金の配当                      | —       | —         | —           | —         | —         | △16,297     | △16,297     | △16,297    |
| 別途積立金の積立                    | —       | —         | —           | —         | 250,000   | △250,000    | —           | —          |
| 当期純利益                       | —       | —         | —           | —         | —         | 361,799     | 361,799     | 361,799    |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額（純額） | —       | —         | —           | —         | —         | —           | —           | —          |
| 事業年度中の変動額合計                 | 363,200 | 363,000   | 363,000     | —         | 250,000   | 95,501      | 345,501     | 1,071,701  |
| 平成18年8月31日残高                | 553,100 | 454,737   | 454,737     | 25,000    | 1,950,000 | 425,865     | 2,400,865   | 3,408,702  |

(単位：千円)

|                             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |                | 純資産合計     |
|-----------------------------|-----------------|----------------|-----------|
|                             | その他有価証券評価差額金    | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 平成17年8月31日残高                | 4,130           | 4,130          | 2,341,131 |
| 事業年度中の変動額                   |                 |                |           |
| 新株の発行                       | —               | —              | 726,200   |
| 剰余金の配当                      | —               | —              | △16,297   |
| 別途積立金の積立                    | —               | —              | —         |
| 当期純利益                       | —               | —              | 361,799   |
| 株主資本以外の項目の事業年<br>度中の変動額（純額） | 3,387           | 3,387          | 3,387     |
| 事業年度中の変動額合計                 | 3,387           | 3,387          | 1,075,088 |
| 平成18年8月31日残高                | 7,517           | 7,517          | 3,416,220 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子 会 社 株 式…… 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの…… 移動平均法による原価法によっております。

#### (2) デリバティブ

時価法によっております。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品…… 移動平均法による原価法によっております。

原 材 料…… 移動平均法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産…… 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無 形 固 定 資 産…… 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上方法

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期対応分を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 繰延資産の償却方法

株式交付費……支出時に全額費用処理をしております。

##### (2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

##### 1. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

##### 2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,416,220千円であります。

#### (貸借対照表に関する注記)

|                   |             |
|-------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,142,630千円 |
| 2. 担保に供している資産     |             |
| 建物                | 831,640千円   |
| 構築物               | 15,268千円    |
| 土地                | 1,392,915千円 |
| 長期前払費用            | 72,779千円    |
| 保険積立金             | 21,491千円    |
| 上記に対応する債務         |             |
| 短期借入金             | 1,150,000千円 |
| 一年以内返済予定の長期借入金    | 300,570千円   |
| 長期借入金             | 565,050千円   |
| 3. 関係会社に対する保証債務   | 255,510千円   |
| 4. 関係会社に対する短期金銭債権 | 15千円        |

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引

(1) 営業取引

|            |         |
|------------|---------|
| 売上高        | 1,111千円 |
| 仕入高        | 3,281千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 94千円    |

(2) 営業外取引

|       |       |
|-------|-------|
| 受取利息  | 262千円 |
| 受取手数料 | 600千円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,436,500株

2. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

平成17年11月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

|              |             |
|--------------|-------------|
| (1) 配当の総額    | 16,297千円    |
| (2) 配当の原資    | 利益剰余金       |
| (3) 1株当たり配当額 | 75円         |
| (4) 基準日      | 平成17年 8月31日 |
| (5) 効力発生日    | 平成17年11月22日 |

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成18年11月29日開催の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

|              |             |
|--------------|-------------|
| (1) 配当の総額    | 43,095千円    |
| (2) 配当の原資    | 利益剰余金       |
| (3) 1株当たり配当金 | 30円         |
| (4) 基準日      | 平成18年 8月31日 |
| (5) 効力発生日    | 平成18年11月30日 |

5. 新株予約権に関する事項

|                           |              |
|---------------------------|--------------|
| 当事業年度の末日において発行している新株予約権の数 | 189個         |
| 当該新株予約権の目的となる株式の種類及び数     | 普通株式 94,500株 |

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1. 流動資産

|          |              |
|----------|--------------|
| 繰延税金資産   |              |
| たな卸資産評価損 | 27,369千円     |
| 未払事業税    | 13,572千円     |
| 賞与引当金    | 4,073千円      |
| その他      | <u>549千円</u> |
| 合計       | 45,565千円     |

2. 固定資産

|           |                  |
|-----------|------------------|
| 繰延税金資産    |                  |
| 土地評価損     | 70,490千円         |
| 役員退職慰労引当金 | 59,747千円         |
| その他       | <u>65千円</u>      |
| 小計        | <u>130,302千円</u> |
| 評価性引当額    | <u>△70,490千円</u> |
| 合計        | 59,812千円         |

|              |                 |
|--------------|-----------------|
| 繰延税金負債       |                 |
| その他有価証券評価差額金 | <u>△5,159千円</u> |
| 差引：繰延税金資産純額  | <u>54,653千円</u> |

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|          | 取得価額相当額<br>(千円) | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円) |
|----------|-----------------|--------------------|-----------------|
| 工具器具及び備品 | 15,018          | 9,911              | 5,107           |
| ソフトウェア   | 53,732          | 34,303             | 19,428          |
| 合計       | 68,751          | 44,214             | 24,536          |

2. 未経過リース料期末残高相当額

|      |          |
|------|----------|
| 1年以内 | 14,013千円 |
| 1年超  | 11,068千円 |
| 合計   | 25,082千円 |

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|          |          |
|----------|----------|
| 支払リース料   | 14,030千円 |
| 減価償却費相当額 | 13,450千円 |
| 支払利息相当額  | 532千円    |

#### 4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

##### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

#### (1株当たり情報に関する注記)

|               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 2,378円15銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 302円80銭   |

#### (重要な後発事象に関する注記)

##### 1. 重要な設備投資

当社は、平成18年7月19日開催の取締役会において、大阪府泉佐野市の土地を取得することを決議いたしました。

###### (1) 目的

賃貸・倉庫事業の強化を図るために、取得するものであります。

###### (2) 投資の内容

賃貸用土地の取得価額 380,000千円

###### (3) 不動産売買契約締結日

平成18年7月19日

###### (4) 取得の時期

平成18年9月28日

##### 2. 重要な設備の譲渡

当社は、平成18年8月1日開催の取締役会において、大阪府貝塚市の土地及び建物を譲渡することを決議いたしました。

###### (1) 目的

賃貸・倉庫事業の強化を図るために、平成18年3月に当物件を取得し賃貸用倉庫に改修のうえ、賃貸先を募集しておりましたが購入申込みがあり、譲渡することになったものであります。

###### (2) 譲渡の内容

譲渡価額 1,095,904千円

固定資産売却益計上見込額 385,431千円

###### (3) 不動産売買契約締結日

平成18年8月1日

###### (4) 設備の譲渡時期

平成18年9月5日

###### (5) 譲渡する相手会社の名称

譲渡先は非公開の法人であり、譲渡先からの強い要望により名称の開示は控えさせていただきます。譲渡先と当社との資本的・人的関係はございません。

## 株 主 メ モ

|                          |   |
|--------------------------|---|
| 事業年度                     | 毎年9月1日から翌年8月31日まで   |
| 定時株主総会                   | 毎年11月開催   |
| 基準日                      | 定時株主総会 毎年8月31日<br>期末配当金 毎年8月31日<br>中間配当金 毎年2月末日<br>そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日   |
| 株主名簿管理人                  | 大阪府中央区北浜四丁目5番33号<br>住友信託銀行株式会社  |
| 同事務取扱場所                  | 大阪府中央区北浜四丁目5番33号<br>住友信託銀行株式会社 証券代行部  |
| (郵便物送付先)                 | 〒183-8701<br>東京都府中市日鋼町1番10<br>住友信託銀行株式会社 証券代行部  |
| (電話照会先)                  | (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417<br>(その他のご照会) ☎ 0120-176-417  |
| (インターネット)<br>(ホームページURL) | <a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a> |
| 同 取 次 所                  | 住友信託銀行株式会社 全国各支店  |
| 公 告 の 方 法                | 当社のホームページに掲載する。<br>< <a href="http://www.kawasaki-corp.co.jp">http://www.kawasaki-corp.co.jp</a> ><br>なお、不測の事態が生じた場合には日本経済新聞にて掲載する。                 |
| 上場証券取引所                  | 大阪証券取引所市場第二部  |